

# 市政を問う

## 一般質問?



9月定例会における市政に関する一般質問は、8月30日、31日、9月1日に行われ、10人の議員が質問に立ちました。各議員の質問と市長を始めとする当局の答弁要旨は次のとおりです。(質問議員が執筆し、掲載順序は質問順です)

※質問、答弁の詳細は半田図書館・亀崎図書館等に設置された会議録でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載します。

※その他、議員ごとにYouTubeへ直接アクセスできるQRコードを掲載しています。

現在半田市では、各種被害相談の窓口、連絡先について紹介していますが、独自の支援策はあり

**問** 半田市における犯罪被害者等支援の現状と考え方について教えてください。

### 犯罪被害者等の支援

市民の方々が、孤独・孤立することがないように、予防・発見・支援のうち、特に予防に力を入れていきます。

本市における孤独・孤立の実態については、把握できていません。今後は実態把握に努めたうえで、既に行っている包括的な支援体制などの枠組みをさらに強化し、充実を図っていきます。

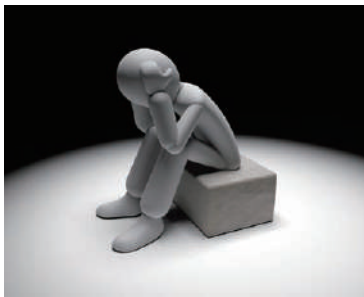
**問** 孤独・孤立対策推進法への対応状況と半田市の考え方について教えてください。

### 孤独・孤立対策推進法

中村和也  
(志民ネット)



市政を問う  
一般質問 (質問議員が執筆しています)



「再犯の防止等の推進に関する法律」では、地方公共団体の責務が明記されています。そのため、再犯防止を目的に犯罪加害者等へ福祉的な支援等を行う「地方再犯防止推進計画」の策定を進め、計画に則って支援していきます。

**問** 再犯防止の観点から犯罪加害者等支援に対する半田市としての考え方を教えてください。

### 犯罪加害者等の支援

ません。今後、半田市の置かれていた状況を勘案し、先進事例を調査しながら支援策の策定や条例制定などの検討をしていきます。

平常時においては、ホームページで案内するとともに、罹災証明書交付に関する説明会を希望する自治区で開催していきます。

**問** 生活再建への支援を受けるためのパスポートとなる罹災証明書の交付について、市民への周知はどのように行いますか。

被災家屋の認定を行う職員に対して研修を実施し、速やかな罹災証明書交付に向けて、被災者支援システムを導入しています。

**問** 罹災証明書の交付及びその交付に必要な業務の実施体制の確保の現状はどのようですか。

### 大規模災害時の迅速かつ的確な被災者支援

坂井美穂  
(公明党)



市の現行システム更新の際に、最適な被災者支援システムの導入を検討します。

**問** 罹災証明書等のオンライン申請やコンビニでの受け取りが可能なクラウド型被災者支援システムを検討していく考えはありますか。

職員による罹災証明書発行訓練等は今後も継続して実施します。また、被災者支援システムを活用した市民参加型のオンライン申請の訓練を自治区への説明会などで実施していきます。

**問** 被災者支援システムを活用した罹災証明書発行訓練等を職員向け、市民向けに定期的に行うべきと考えますが見解を伺います。